

財

政健全化計画の実施状況

くわしくは 財政課 財政係 ☎(21) 5162

財政健全化計画は、市のまちづくりに対応できる財政体質を確立するため、「歳入の確保」および「歳出の抑制」について目標を設定し、その達成に向けて取り組むべき課題を定めたものです。

今回は、第1期計画（計画期間は平成20～23年度）の終了を受けて、4年間の実施状況などをお知らせします。

第1期計画の実施状況

❖16指標のうち15指標で一定の成果

財政健全化計画では、5つの目標と13の施策について、数値目標を掲げました。

このうち、基準の見直しを行ったものと平成27年度までを期間とするものを除いた16指標について、「達成」は8指標、「改善」は7指標であり、15指標で一定の成果を上げることができました。その概要は次のとおりです。

○未利用財産の売却処分や職員人件費の抑制、公債費負担の軽減は、目標を上回る成果を得ることができました。

○税や使用料などは、金額的に目標に達しなかったものもありますが、徴収率についてはおおむね向上させることができました。

○特別会計は、国民健康保険税の見直しや運営方法の合理化などを進め、一般会計からの繰り出しを抑

制することができました。

○都市計画税の課税区域は、平成22年度に見直しを行い、毎年度1億円以上の増収とすることができました。

○財政調整基金は、人件費の抑制や地方交付税の増額などにより、計画期間内に5億円を積み増し、44億円とすることができました。

○経常経費の総額抑制は、指定管理施設の拡大などにより、物件費の総額が増えたことから「未達成」となりました。

❖第1期計画の総括

財政調整基金は、一般財源の不足により、毎年取り崩して一般会計へ繰り入れることが予想され、平成24年度末残高が3億円まで減少すると見込んでいました。しかし実際には、4年間で財政調整基金に5億円、減債基金に9億円の計14億円を積み立てることができました。

これは、職員人件費の抑制や都市計画税課税区域の見直しなどの健全

第2期計画の方針

第2期計画（平成24～27年度）は、基本的に第1期計画の考え方を引き継ぎます。そして「日光創新」の実現に向けた、健全な市政経営の確立を目指し、財政基盤の強化を図っていきます。

そのため、国の各種合併支援措置の終了に備えて、歳入の確保と歳出の見直しに一体的に取り組めます。また今後の人口減少を見据え、組織のスリム化や職員定員の適正化、公共施設の適正配置などを検討し、次期の財政健全化計画に反映させることを目指します。

▶表1：具体的目標の達成状況

項 目	達成状況	目標年度	実績	目標との差	概 要
経常収支比率を90％以下とする	改善	平成23	92.1％	2.1％	職員人件費の抑制や公債費負担の軽減により改善はできましたが、市税収入の減少や社会保障関係経費の増加などで、目標を達成できませんでした。
実質公債費比率を18％未満で維持する	達成	平成20	12.8％	▲5.2％	高金利市債の借り換えや、交付税算入率が高い合併特例債の活用により、実質的な負担を軽減できたことで、各年度とも目標を達成できました。
		平成21	11.8％	▲6.2％	
		平成22	10.4％	▲7.6％	
		平成23	9.4％	▲8.6％	
財政調整基金繰入額を10億円未満で維持する	達成	平成20	0円	▲10億円	職員定員適正化が計画を上まわって進んだことや地方交付税の増額、地域活性化交付金の交付などで、各年度とも財政調整基金からの繰り入れを行わずに済みました。
		平成21	0円	▲10億円	
		平成22	0円	▲10億円	
		平成23	0円	▲10億円	
国民健康保険事業への基準外繰出の累計額を21億円以内とする	達成	（4年間の累計）	6.8億円	▲14.2億円	国民健康保険税の税率見直しや、前期高齢者の医療費に係る交付金の増額などで、14.2億円の削減が進みました。
下水道事業への基準外繰出をゼロとする	基準見直し	平成23	2.3億円	2.3億円	平成23年度に実施した下水道使用料の改正に伴う繰出金の基準見直しにより、一部の経費について基準外繰出を行うこととしました。

▶表2：各施策の達成状況（一部抜粋）

◆ア．歳入の確保

①税基盤の充実（増加指標：増額の場合は達成）

項 目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	概 要
市税収入の増収	改善	147億 8,600万円	140億 3,800万円	▲7億 4,800万円	固定資産税の評価替による下落や厳しい経済状況で課税額自体が減少し、7億4,800万円の減収となりましたが、平成23年度の徴収率は95.8％で、平成18年度(94.0％)より向上させることができました。

②使用料・手数料などの滞納整理と徴収率向上（削減指標：減額（▲）の場合は達成）

項 目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	概 要
住宅使用料の滞納額の削減	改善	3,100万円	4,700万円	1,600万円	経済状況の悪化による滞納者の支払能力の低下などから、目標額に比べ1,600万円削減が進みませんでした。が、平成23年度の徴収率は97.3％で、平成18年度(94.3％)より向上させることができました。

③未利用財産の売却処分（増加指標：増額の場合は達成） ※数値は平成20年度からの累計額

項 目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	概 要
市有地の売却	達成	1億 6,300万円	2億 1,300万円	5,000万円	継続的に公売物件の売却などを行ったことにより、目標額を5,000万円上回りました。

④国民健康保険税の基盤強化（増加指標：増額の場合は達成）

項 目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	概 要
国民健康保険税収入の増収	改善	37億 7,200万円	25億 1,800万円	▲12億 5,400万円	平成20年度に税率見直しを行い、財政基盤の強化について改善できましたが、医療制度改正による被保険者数の減少などの影響で、目標額に比べ12億5,400万円の減収となりました。

⑤下水道使用料の見直し（増加指標：増額の場合は達成）

項 目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	概 要
下水道使用料収入の増収	改善	16億 6,100万円	11億 6,600万円	▲4億 9,500万円	平成21年度使用料改定の上げ幅を計画策定時より緩和したことや、原発事故の風評被害による観光客数の減少などで使用量が減少し、目標額に比べ4億9,500万円減収となりましたが、平成23年度の徴収率は97.1％で、平成18年度(94.4％)より向上させることができました。